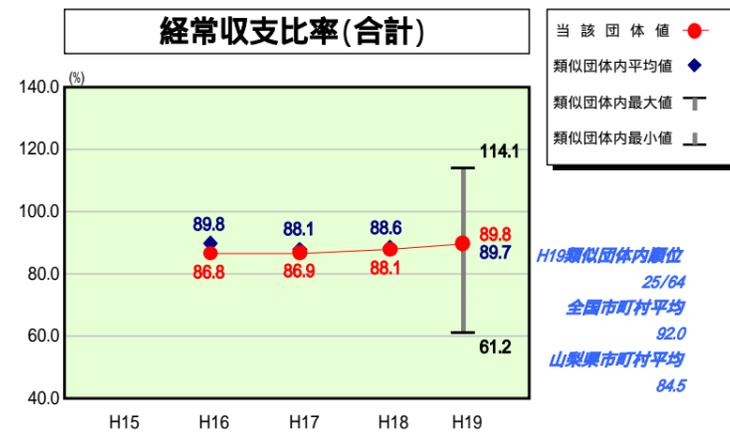
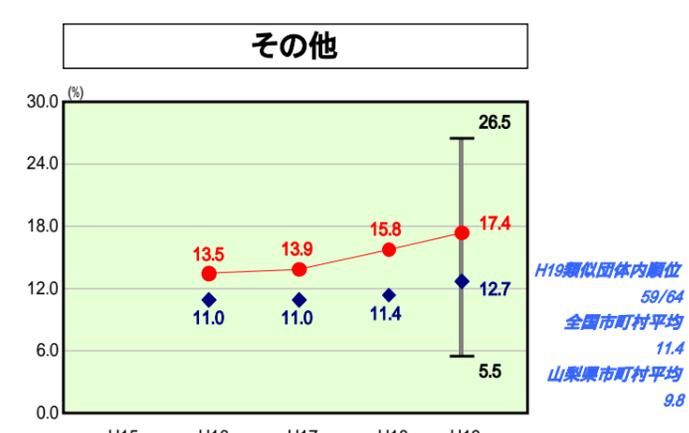
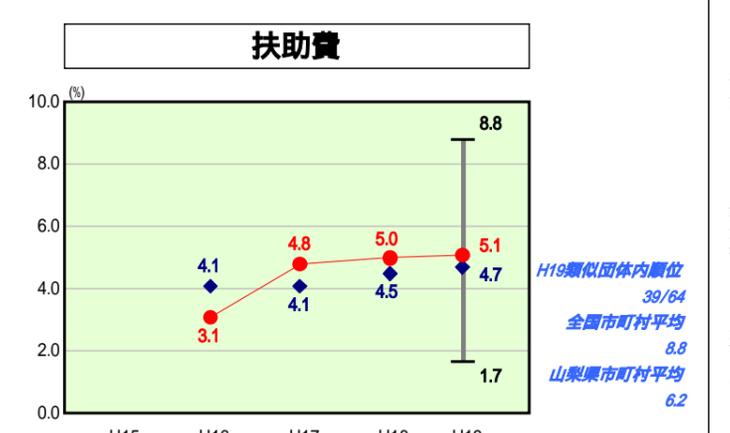
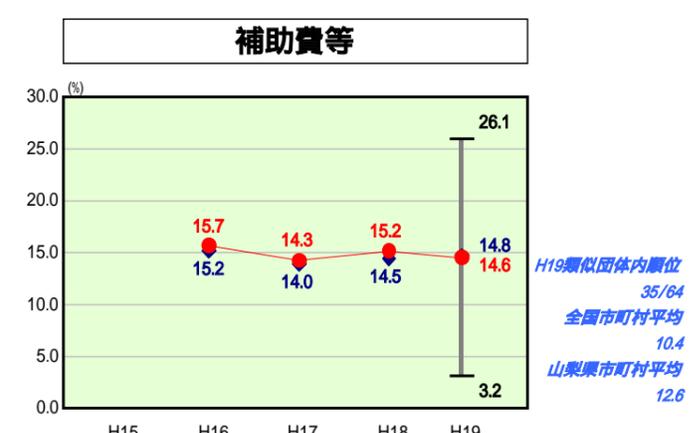
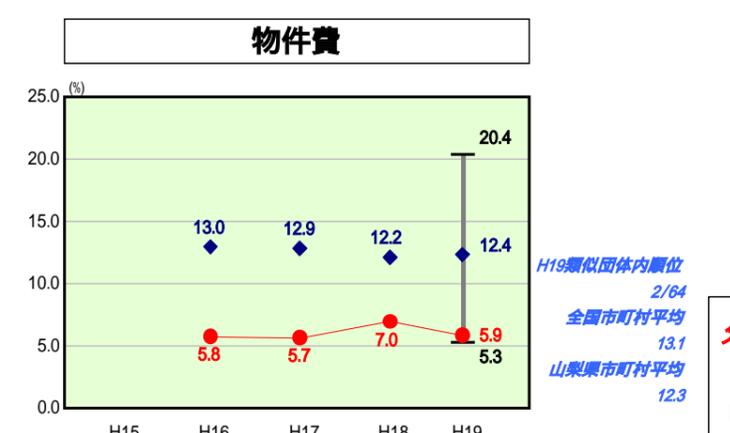
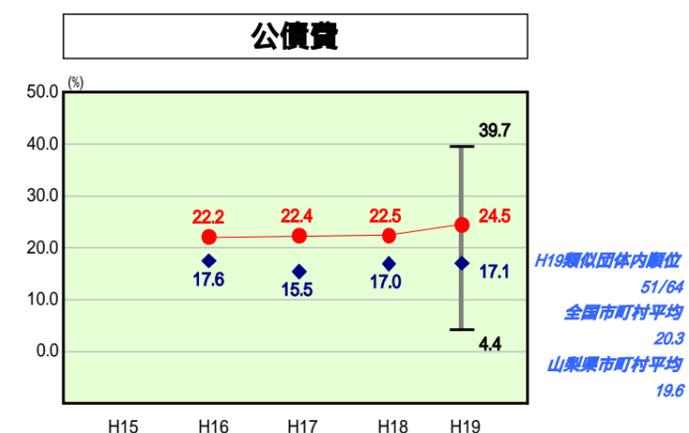
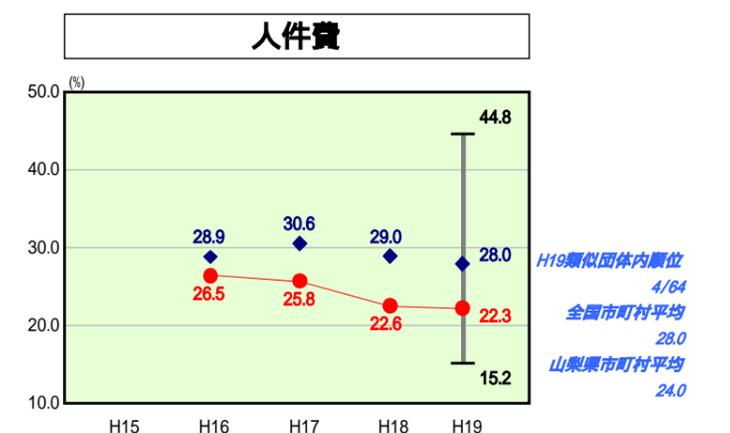
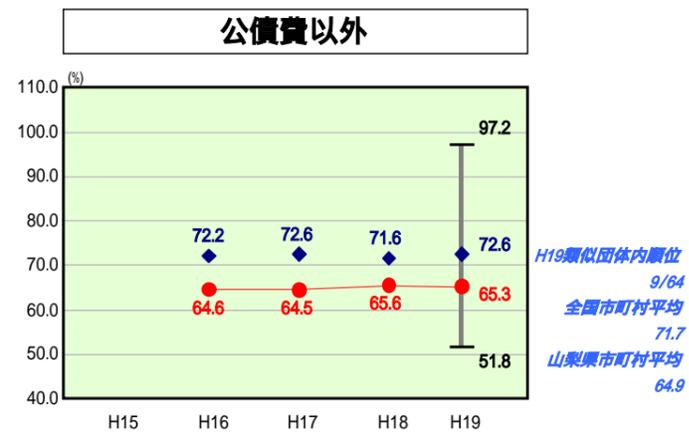
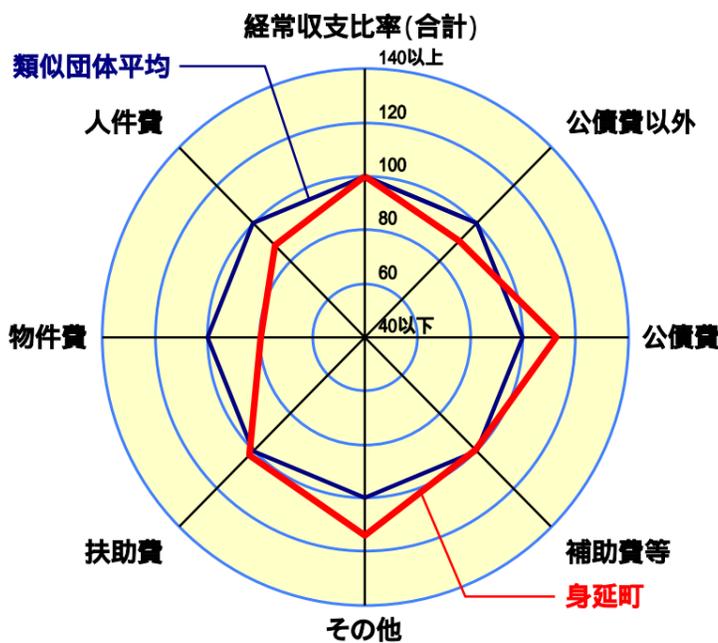


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	15,945人(H20.3.31現在)
面積	302.00 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,841,731千円
歳出総額	10,197,287千円
実質収支	579,529千円



1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や公営企業会計等への人件費に充てる繰出金といった人件費に準じた費用も含めて、より一層人件費関係経費全体の抑制に努める。

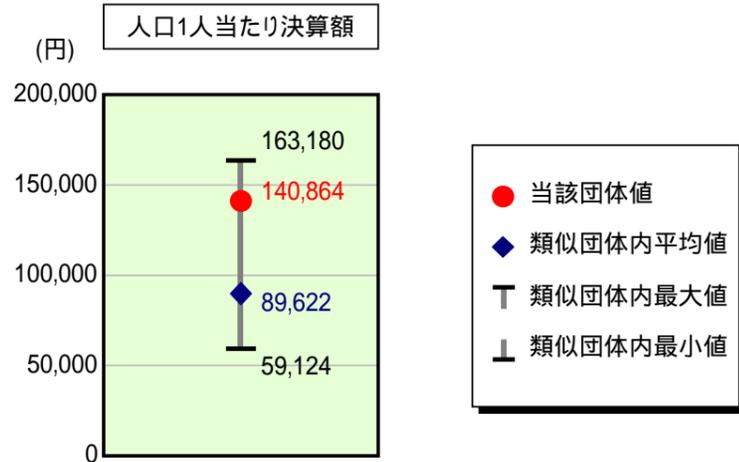
**【補助費等】**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、合併以前からの各種団体への補助金等が統一されていないことが大きな要因となっている。今後は、補助金交付等の適正化に努め、不適当な補助金は見直しや廃止を行っていく。

**【公債費】**  
 合併前の地方債を引き継いだことにより、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を7.4%上回っている。さらに、病院事業・簡易水道・下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費の類似経費を合わせると、公債費の負担は非常に重たいものになっている。公債費のピークは平成21年度になると見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営になることが予想される。今後、「財政健全化計画」により新規地方債の発行を計画的に行い、町全体として地方債残高の減少に努める。

**【その他】**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。現在、整備中の下水道事業や簡易水道事業への建設費及び維持管理経費等として、公営企業への繰出金が必要となっているためである。今後は、公営企業事業の経費を削減するとともに、独立採算の原則に立った料金体系の健全化を図り、普通会計の負担額を軽減するよう努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



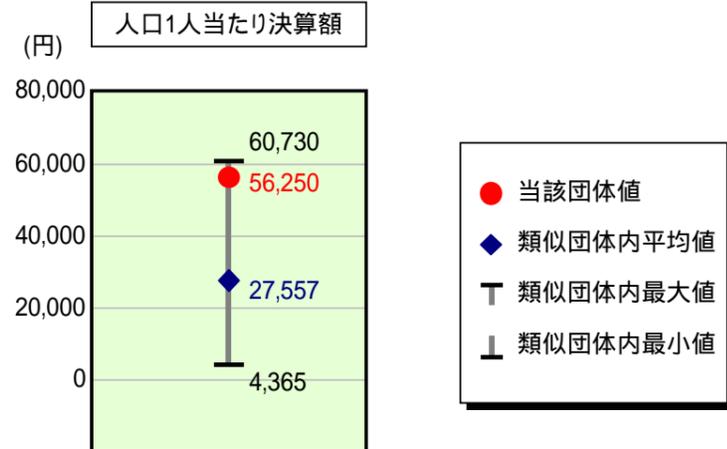
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,686,218	105,752	75,850	39.4
賃金(物件費)	212,925	13,354	4,730	182.3
一部事務組合負担金(補助費等)	319,864	20,060	11,781	70.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	124,066	7,781	3,621	114.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,301	2,465	1,291	90.9
退職金	136,305	8,548	8,060	6.1
合計	2,246,069	140,864	89,622	57.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.36	8.34	5.02
ラスパイレス指数	93.2	95.3	2.1

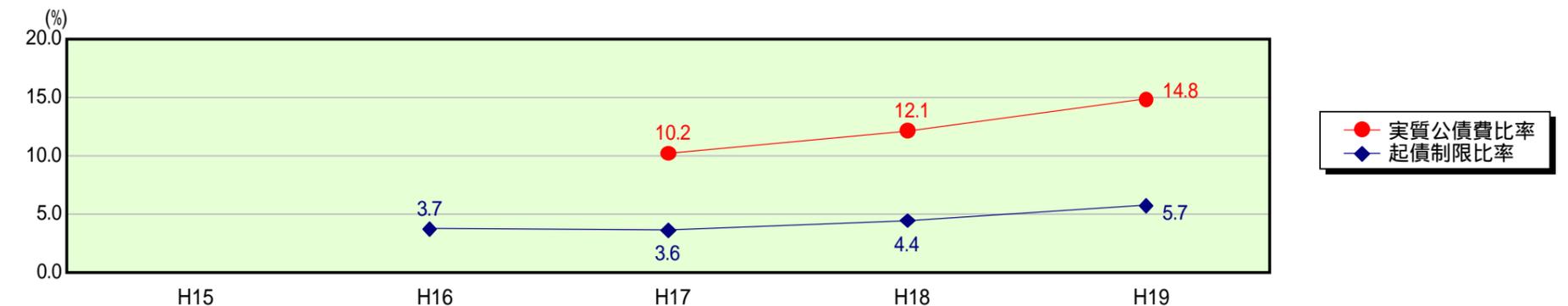
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

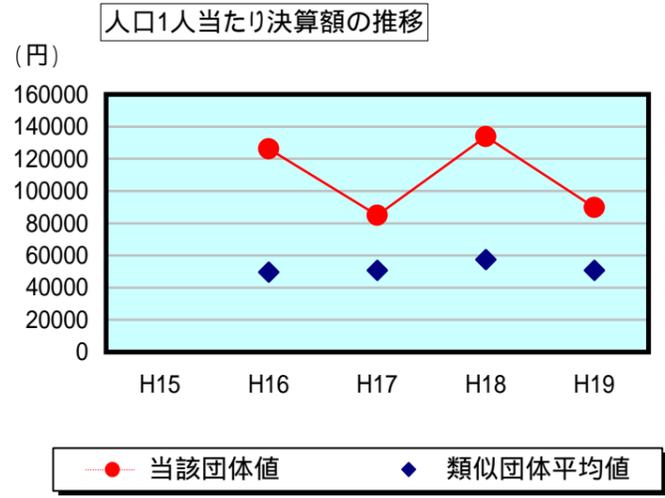
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,597,098	100,163	40,173	149.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	465,692	29,206	12,040	142.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	248,653	15,594	6,608	136.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,403	402	1,241	67.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	93	6	28	78.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,421,028	89,121	32,533	173.9
合計	896,911	56,250	27,557	104.1

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	2,151,620	126,150	-	49,563	-	-
うち単独分	1,691,257	99,159	-	32,061	-	-
H17	1,414,933	84,945	32.7	50,707	2.3	35.0
うち単独分	993,808	59,663	39.8	32,323	0.8	40.6
H18	2,177,150	133,748	57.5	57,400	13.2	44.3
うち単独分	1,575,327	96,776	62.2	34,972	8.2	54.0
H19	1,430,308	89,703	32.9	50,788	11.5	21.4
うち単独分	935,431	58,666	39.4	26,521	24.2	15.2
過去5年間平均	1,793,503	108,637	2.7	52,115	1.3	4.0
うち単独分	1,298,956	78,566	5.7	31,469	5.1	0.6